

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第71期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門 脇 進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ロンシール工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	17,997,372	17,297,666	18,101,510	19,188,311	21,018,614
経常利益	(千円)	378,247	624,155	603,513	831,400	1,300,600
当期純利益	(千円)	209,150	242,291	305,287	549,521	774,984
包括利益	(千円)		205,533	307,585	709,230	870,873
純資産額	(千円)	8,031,800	8,233,004	8,538,883	9,244,177	10,112,397
総資産額	(千円)	18,951,979	19,171,203	19,091,766	19,198,763	20,179,946
1株当たり純資産額	(円)	167.18	171.51	177.90	192.67	210.75
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.35	5.05	6.37	11.46	16.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.3	42.9	44.7	48.1	50.0
自己資本利益率	(%)	2.6	3.0	3.6	6.2	8.0
株価収益率	(倍)	23.7	20.4	15.6	11.9	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,850,490	1,340,662	726,618	689,917	1,168,624
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,985	131,286	97,595	79,740	223,603
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	798,368	474,852	991,932	706,062	613,701
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,306,261	4,033,656	3,665,396	3,596,470	3,968,279
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	408 〔162〕	410 〔147〕	424 〔145〕	419 〔145〕	415 〔152〕

(注) 1 売上高には消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	16,131,933	16,203,290	16,360,807	17,362,710	18,908,877
経常利益 (千円)	342,551	509,881	373,726	607,262	1,126,452
当期純利益 (千円)	173,281	196,393	190,561	401,541	716,918
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	8,036,912	8,233,832	8,438,803	8,947,870	9,659,206
総資産額 (千円)	18,923,728	19,227,786	19,002,849	18,642,356	19,390,037
1株当たり純資産額 (円)	167.49	171.71	175.99	186.70	201.56
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.61	4.09	3.97	8.38	14.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	42.8	44.4	48.0	49.8
自己資本利益率 (%)	2.2	2.4	2.3	4.6	7.7
株価収益率 (倍)	28.6	25.2	24.9	16.2	10.4
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	360 〔155〕	365 〔143〕	372 〔142〕	367 〔142〕	364 〔148〕

(注) 1 売上高には消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和3年9月 川口ゴム製作所として、東京都葛飾区に創立。ゴム製品の製造に着手。
- 昭和18年12月 資本金150万円をもって川口ゴム工業株式会社を設立。
- 昭和22年12月 輸入原料により、わが国で初めて塩化ビニル製品の製造に成功。
- 昭和25年12月 塩化ビニル加工工場に全面転換。
- 昭和34年8月 大阪営業所開設(現・大阪支店)。
- 昭和35年4月 蒲生工場(埼玉県)新設。建材の大量生産開始。
- 昭和36年4月 東京営業所開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年4月 中央研究所開設(現・研究・開発部)。
- 昭和43年6月 土浦工場(茨城県)新設。
- 昭和45年11月 大阪証券取引所市場第二部上場(平成15年6月上場廃止)。
- 昭和47年7月 ロンシール工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年7月 建材関係の販売会社ロンシールインコーポレイテッドを米国カリフォルニア州に設立(現・連結子会社)。
- 昭和48年4月 大阪営業所を大阪支店に格上げ。
- 昭和50年7月 本社工場(葛飾区)を土浦工場に集約。
- 昭和55年4月 岡山工場(岡山県)新設。
- 昭和59年10月 蒲生工場を土浦工場に集約。
- 昭和60年6月 本社を東京都葛飾区より東京都千代田区へ移転。
- 平成2年3月 本社を東京都千代田区より東京都墨田区へ移転。
- 平成7年10月 岡山工場を土浦工場に集約。
- 平成8年1月 日本装備株式会社(株式会社ロンテクノ近畿)の株式取得。
- 平成8年2月 ISO9001の認証を、わが国当該塩化ビニル加工業界で初めて一括取得。
- 平成9年4月 株式会社考現社(株式会社ロンテクノ東京)の株式取得。
- 平成10年12月 株式会社ロンエスを設立。
- 平成16年4月 中華人民共和国上海事務所新設。
- 平成18年11月 中華人民共和国上海事務所閉鎖。
- 平成19年12月 ISO14001の認証取得。
- 平成21年12月 株式会社ロンエス解散(平成22年3月清算終了)。
- 平成22年10月 株式会社ロンテクノ東京と株式会社ロンテクノ近畿が合併し、株式会社ロンテクノに商号変更(現・連結子会社)。
- 平成23年1月 建材関係の販売会社龍喜陸(上海)貿易有限公司を中国上海市に設立(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

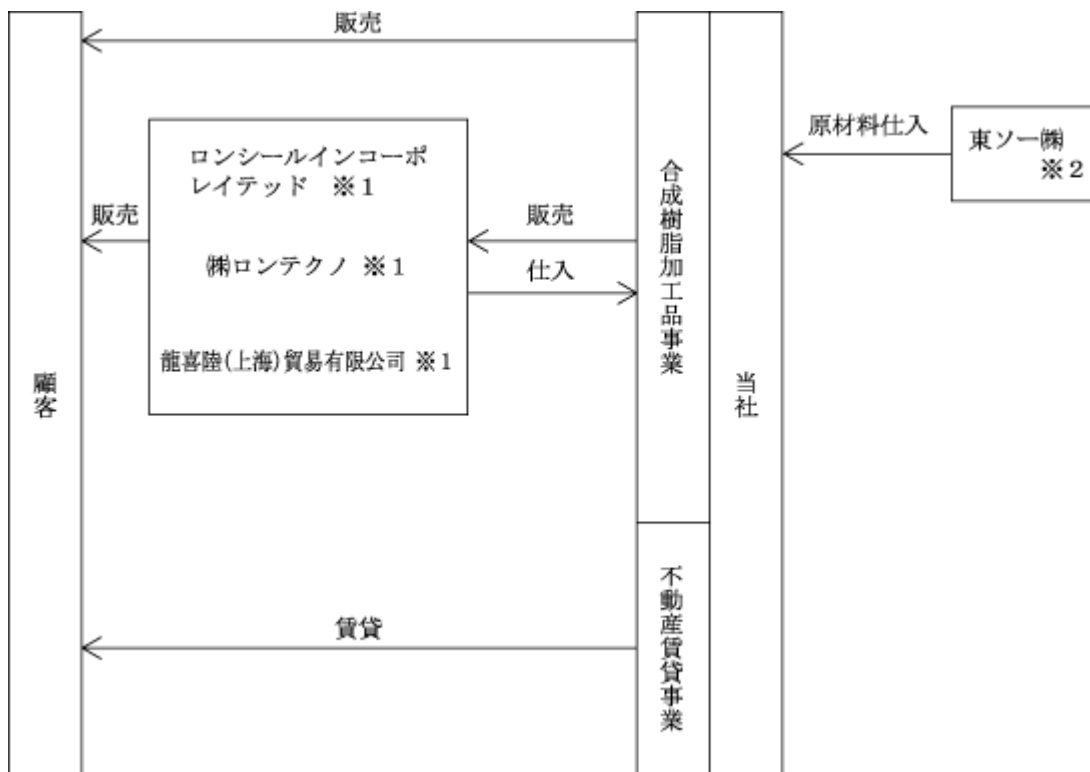
当社グループ(当社及び当社の連結子会社3社)は計4社で構成され、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株)が行っています。また販売については代理店を通じて行っていますが連結子会社であるロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司はこの代理店の一部です。

事業内容と当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりです。

また、事業区分はセグメントと同一です。

報告セグメント	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1 連結子会社  
2 その他の関係会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容 (注) 1	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 当社役員 (名)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ロンシールインコー ポレイテッド	米国 カリフォルニア州	81,383 (390千米 ドル)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	97.4	2		建材商品の仕入及 び販売	なし
(株)ロンテクノ (注) 2、4	東京都豊島区	20,000	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入・販売及び 工事)	100.0	2		建材商品の仕入・ 販売及び工事	土地及 び建物の貸与
龍喜陸(上海)貿易 有限公司	中国 上海市	25,005 (1,975千 人民元)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	100.0	2		建材商品の仕入及 び販売	なし
(その他の関係会社) 東ソー(株) (注) 3	東京都港区	40,633,880	(ソーダ・石油 化学製品等の 製造販売)	(被所有) 直接 32.5	2		原材料の仕入	なし

(注) 1 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しており、( ) 書でその会社が営む主要な事業内容を記載しています。

2 特定子会社です。

3 有価証券報告書を提出しています。

4 (株)ロンテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	3,764,935千円
	経常利益	215,672千円
	当期純利益	128,296千円
	純資産額	329,140千円
	総資産額	1,211,933千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	415(152)
不動産賃貸事業	( )
合計	415(152)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364(148)	40.5	15.6	5,248,040

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	364(148)
不動産賃貸事業	( )
合計	364(148)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

3 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロンシール労働組合と称し、従業員295名をもって組織され、上部団体には加盟していません。

労使関係は円滑で特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済金融政策を背景に円安、株高が進み企業収益に改善がみられるなど、景気は回復基調にあるものの、海外経済の減速懸念や輸入品価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向がみられるものの販売競争の激化、原材料価格の高止まり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、消費増税前の駆け込み需要もあり、当連結会計年度の連結売上高は、210億18百万円(前期比9.5%増)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は12億41百万円(前期比56.2%増)、経常利益は13億円(前期比56.4%増)、当期純利益は7億74百万円(前期比41.0%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

##### (合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、防水資材、住宅資材、壁装用品、輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材が売上増となりましたが、欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は206億22百万円(前期比10.0%増)、セグメント利益は9億35百万円(前期比91.1%増)となりました。

##### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は3億96百万円(前期比9.1%減)、セグメント利益は3億6百万円(前期比0.4%増)となりました。

(注)セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し、当連結会計年度は39億68百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億68百万円(前期収入6億89百万円)となりました。これは主に貸倒引当金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、仕入債務の増加によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億23百万円(前期支出79百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億13百万円(前期支出7億6百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	8,407,064	+7.9
合計	8,407,064	+7.9

- (注) 1 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。  
 2 上記金額には、消費税等は含みません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	5,917,536	+13.0
合計	5,917,536	+13.0

- (注) 1 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっています。  
 2 上記金額には、消費税等は含みません。

### (3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	20,622,378	+10.0
不動産賃貸事業	396,236	9.1
合計	21,018,614	+9.5

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しています。  
 2 上記金額には、消費税等は含みません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、政府が講じる公共投資や新成長戦略、東日本大震災からの復興需要や東京五輪関連工事などにより、緩やかな景気回復の期待感はあるものの、消費税率引き上げによる消費の停滞、為替相場を背景にした不安定な原料価格など、先行き不透明な経営環境が続くものと思われま

す。当社グループはこのような環境の下、引き続き生産性の向上、経費削減に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、事業基盤強化策を推し進めるとともに、新製品・工法の開発を併せて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1)為替レートの変動

当社グループの海外売上高の比率は、平成26年3月期で10.7%となっています。このため、為替リスクを回避するために為替予約等の対策を行っていますが、為替レートの大幅な変動（米ドル及びユーロに対する円高）が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)原材料価格の変動

当社グループの主原料である樹脂・可塑剤等のベース原料となる原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇は原材料調達価格の改定につながるとともに生産コストのアップとなって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるリスクを回避するため、内部的には定期的な設備点検、予防保全処置等を実施していますが、外的要因による影響まで防止できるものではありません。従って、当社グループの生産拠点である茨城県で大規模な地震や大規模停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下することとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

#### (4)不動産賃貸事業

当該物件地域におけるテナントの集客力、当該地域の消費動向等の大幅な変化などによりテナントによる店舗立地条件の見直しがされる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

研究・開発部は、『迅速な技術開発により、コストパフォーマンスに優れた新製品の開発、既存製品の性能改良・コスト低減を実現し、事業収益に貢献する』ことを基本方針として、製品開発と技術開発に取り組んでいます。

当連結会計年度、床材分野においては、建築用機能性床材の製品化、航空機・鉄道車両・船舶等の各種燃焼規格への適合品の製品化に注力してきました。

建築用機能性床材では、学校、病院、老健施設向けとして抗ウイルス性・ノーワックス性を付与した床材『ロンプロテクト マーブル』、『ロンプロテクト インレイド』、『ロンウォールガードL』を製品化しました。いずれも塩ビ系の床材では業界初の事例です。

航空機用では、REACH規制に対応した床材を製品化しました。船舶用では、国際海事機関IMOの規格に適合した透明層付き床材製品である『LONMARINE』に石目柄を新たに追加しました。

防水分野では、施工法の信頼性向上を目的として、電磁誘導加熱を利用した機械的固定工法であるUD工法の品質をより向上させる『UDガイド』の発売、UD BOX付属の『UD圧着治具』の改良を行いました。

壁紙分野では、機能性壁紙の製品化に注力してきました。学校、病院、老健施設向けとして抗ウイルス性を付与した壁紙『ロンプロテクト ウォール』を製品化しました。

フィルム分野においては、カレンダー加工技術をベースに塩ビおよび非塩ビフィルムの開発を行っています。塩ビフィルムにおいてはREACH規制に対応したフィルムを上市しました。また非塩ビフィルムについても、軟質のアクリルフィルムおよびポリ乳酸フィルム等を展示会、雑誌で紹介しました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は2億84百万円です。なお、不動産賃貸事業についての研究・開発は行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。そして、連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っています。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果と見積りが異なる可能性があります。

連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りに関する項目は次のとおりです。

#### 投資有価証券

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、時価のある有価証券と時価のない有価証券が含まれています。そのうち、時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しています。時価評価されていない有価証券については原価法により評価していますが、投資先の資産内容の悪化等により投資価値が著しく低下し、回復する見込みがないと判断した場合には減損処理を行っています。

ただし、将来の市場環境の悪化及び投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産の発生原因内訳については、税効果会計関係の注記に記載のとおりです。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の見積りなどを検討して回収可能性は十分であると判断しています。

ただし、将来市場環境の変化による業績の悪化等により繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合には、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

#### 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

なお、貸倒実績率については過去3年間の貸倒実績に基づいて算定していますが、顧客等の支払能力の低下が貸倒実績率以上に発生した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は210億18百万円と前期と比べ18億30百万円の増加（前期比9.5%増）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は197億77百万円と前期に比べ13億83百万円の増加（前期比7.5%増）となりました。営業利益は12億41百万円と前期と比べ4億46百万円の増加（前期比56.2%増）、経常利益は13億円と前期と比べ4億69百万円の増加（前期比56.4%増）となりました。当期純利益は7億74百万円と前期と比べ2億25百万円の増加（前期比41.0%増）となりました。

(3)財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、商品及び製品等の増加により、142億69百万円（前期比8億65百万円増加）となりました。固定資産は、有形固定資産等の増加により59億10百万円（前期比1億15百万円増加）となりました。その結果、資産合計では、201億79百万円（前期比9億81百万円増加）となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金等が減少したものの、電子記録債務等の増加により82億53百万円（前期比4億62百万円増加）となりました。固定負債は、長期借入金等の減少により18億13百万円（前期比3億49百万円減少）となりました。その結果、負債合計では、100億67百万円（前期比1億12百万円増加）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により101億12百万円になりました。これは、当期純利益7億74百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

#### (4) 会社経営の基本方針と中期的な会社の経営戦略

##### 会社経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

##### ア．顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

##### イ．安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

##### ウ．社会状況に適応した運営を行う会社

社会状況に適応した運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるために、環境に適応し続ける会社であります。

##### エ．従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

##### 中期的な会社の経営戦略

3ヶ年計画の方向性は次の通りです。

##### ア．既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

##### イ．コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

##### ウ．新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会年度中に実施した設備投資は「合成樹脂加工品事業」に係るもので、合理化などを目的とした混練機及び印刷・型押ロールの購入など、総額3億97百万円です。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂 加工品事 業	床材 壁装材 フィルム 生産設備 等	536,601	502,500	977,686 (96,154.25)	3,313	172,270	2,192,371	213
本社 (東京都墨田区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備	242,507		1,312,976 (439.97)		18,440	1,573,924	88
四つ木 (東京都葛飾区)	不動産賃 貸事業	賃貸設備	1,217,311		30,428 (9,041.38)			1,247,740	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。  
 2 上記金額には消費税等は含みません。  
 3 現在休止中の設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ロンテ クノ	本社 (東京都 豊島区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備	78			2,457	2,535	16

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。  
 2 上記金額には消費税等は含みません。  
 3 現在休止中の設備はありません。

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロンシー ルインコ ーポレイ テッド	本社 (米国 カリフォル ニア州)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備		2,165		9,009	11,174	24

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。  
 2 上記金額には消費税等は含みません。  
 3 現在休止中の設備はありません。



## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。なお、重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

事業所名 会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 土浦事業所	茨城県 土浦市	合成樹脂加工品事業	混練設備更新	166,000		(注) 1	平成26年8月	平成27年5月	(注) 2
			混練設備更新	134,000			平成26年8月	平成27年8月	
			検査設備更新	33,000			平成26年7月	平成26年12月	
			倉庫設備増設	16,000			平成26年7月	平成27年3月	

(注) 1 今後の所要資金は、借入金及び自己資金でまかなう予定です。

2 上記設備は、合理化目的であり完成後の生産能力はほとんど変わりません。

3 上記金額には、消費税等は含みません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年2月19日	8,230,000	48,253,094	1,152,200	5,007,917	1,152,200	4,120,573

(注) 有償第三者割当 発行価格280円 資本組入額140円  
主な割当先 東ソー(株) 日祥(株)

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	33	91	18	4	4,083	4,240	
所有株式数(単元)		7,569	1,664	17,613	1,856	7	19,227	47,936	317,094
所有株式数の割合(%)		15.79	3.47	36.74	3.87	0.02	40.11	100.00	

(注) 自己株式331,568株は、「個人その他」に331単元及び「単元未満株式の状況」に568株を含めて記載してあります。なお、自己株式331,568株は株主名簿上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実質保有残高は331,068株です。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,784	3.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
保 義一	和歌山県和歌山市	755	1.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	724	1.50
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	676	1.40
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	657	1.36
BNYM SA/NV FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNT E LSCB (常任代理人株式会社三井住友銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	411	0.85
計		24,510	50.79

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、合併後の商号は株式会社みずほ銀行となっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 331,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,605,000	47,605	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 317,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,605	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の331,000株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式68株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	331,000		331,000	0.68
計		331,000		331,000	0.68

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が68株あります。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,619	805
当期間における取得自己株式	300	43

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	331,068		331,368	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

配当につきましては、将来の事業展開と内部留保のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。

当期は、繰越損失が解消されたものの財務状況等を総合的に勘案し、無配とさせていただきました。

引き続き、より効率的な企業体質作りに取り組み、永続的かつ安定的に利益還元のできる企業を目指してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	161	129	127	150	191
最低(円)	79	46	70	70	97

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	132	147	164	191	179	167
最低(円)	114	129	137	157	141	149

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	内部統制委 員会委員長	門 脇 進	昭和27年3月2日生	昭和49年5月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成14年6月 東ソー株ポリマー事業部機能性ポ リマー部長 平成17年6月 同社理事東曹(広州)化工有限公 司董事総経理 平成22年6月 同社取締役有機化成品事業部長 平成23年6月 同社取締役機能商品セクター副セ クター長兼有機化成品事業部長 平成24年6月 当社代表取締役社長内部統制委員 会委員長(現)	(注)4	55
取締役 兼常務執行 役員	土浦事業所 長 設備管 理部、環境 安全部、品 質保証部、 研究・開発 部、購買部 担当	田 中 利 彦	昭和31年3月21日生	昭和55年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成14年6月 大洋塩ビ株技術サービスグルー プ部長 平成17年6月 同社四日市工場長 平成21年6月 プラス・テク株取締役技術生産本 部長 平成25年5月 東ソー株理事 平成25年6月 当社常務取締役土浦事業所長 設 備環境管理部、品質保証部、研 究・開発部担当 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員土浦事 業所長 設備管理部、環境安全 部、品質保証部、研究・開発部、 購買部担当(現)	(注)3	6
取締役 兼常務執行 役員	人事・総務 部、経理 部、監査室 担当	稲 葉 英 介	昭和31年4月25日生	昭和55年4月 株)日本興業銀行入行 昭和63年12月 無所属海外派遣カナダ興銀出向 平成10年4月 国際営業第二部第二班副参事役 (班長)欧州委員会委員 平成13年6月 シンガポール支店副支店長 平成14年4月 株)みずほ銀行東京支店第二部副部 長 平成15年3月 株)みずほコーポレート銀行(現株 みずほ銀行)(株)シーザーパー ク・ホテルアンドリゾートアジア 出向) 平成17年12月 同行企業推進第二部付参事役 平成18年1月 株)みずほフィナンシャルグループ 監査業務部参事役 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役 人事・総務部、 経理部、監査室担当 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 人 事・総務部、経理部、監査室担当 (現)	(注)3	20
取締役 兼常務執行 役員	住宅事業部 長兼大阪支 店長 防水 事業部担当	多 部 信 野	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社事業本部大阪支店防水部長 平成16年6月 当社理事防水事業部東日本営業部 長 平成21年6月 当社役員待遇理事住宅事業部長兼 住宅事業部事業企画部長 平成22年6月 当社取締役住宅事業部長兼住宅事 業部事業企画部長 大阪支店担当 平成24年6月 当社取締役住宅事業部長兼大阪支 店長 建装事業部担当 平成25年6月 当社常務取締役住宅事業部長兼大 阪支店長 防水事業部、壁装事業 部担当 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員住宅事 業部長兼大阪支店長 防水事業部 担当(現)	(注)4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	建装事業部長 マーケティング部 担当	中 瀬 雅 廣	昭和31年 8 月13日生	昭和54年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 当社購買部長 当社理事購買部長 当社取締役建装事業部長 マーケ ティング部担当 当社取締役兼執行役員建装事業部 長 マーケティング部担当(現)	(注) 3	10
取締役 兼執行役員	経営管理 部、情報シ ステム部担 当 購買部 副担当	田 中 裕 三	昭和33年 9 月 5 日生	昭和56年 4 月 平成15年10月 平成19年 7 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー (株))入社 東ソー・エフテック(株)総務室長兼 東ソー・ファインケム(株)総務室長 東ソー・エフテック(株)総務室長兼 東ソー・ファインケム(株)総務室長 兼東ソー有機化学(株)総務室長 東ソー物流(株)理事四日市支社長 当社取締役 経営管理部、購買部 担当 当社取締役兼執行役員 経営管理 部、情報システム部担当 購買部 副担当(現)	(注) 3	18
取締役 兼執行役員	壁装事業部長 開発事業 部担当	土 谷 敏 夫	昭和31年 1 月 2 日生	昭和54年 4 月 平成12年 4 月 平成16年 6 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 当社土浦事業所土浦工場壁装製造 部長 当社理事土浦事業所製造部長 ロンシールインコーポレイテッド 取締役社長 当社役員待遇理事 当社取締役兼執行役員壁装事業部 長 開発事業部担当(現)	(注) 4	25
取締役		江 守 新八郎	昭和28年 2 月 2 日生	昭和50年 4 月 平成15年 6 月 平成19年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー (株))入社 東ソー(株)化学品事業部ソーダ営業 部長 同社理事 プラス・テク(株)常務取締役 プラス・テク(株)取締役社長 東ソー(株)取締役経営企画・連結経 営部長 財務部、広報室担当 法 務・特許部関与 当社取締役(現) 東ソー(株)常務取締役経営企画・連 結経営部長 財務部、購買・物流 部、広報室担当 同社代表取締役常務取締役経営企 画・連結経営部長兼エンジニアリ ングセクター長 財務部、広報室 担当 人事部、秘書室関与(現)	(注) 4	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		和 深 美紀雄	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 平成7年8月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成25年6月	当社入社 当社建材事業部防水部長 当社理事防水事業部長 当社取締役防水事業部長 当社常務取締役防水事業部長 当社監査役(常勤)(現)	(注) 6	40	
監査役 (常勤)		井 上 方 木	昭和26年11月19日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成26年6月	(株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)リ テール企画部 部長 同行川越支店長 当社産業資材事業部長 当社取締役建築事業部長 当社監査役(常勤)(現)	(注) 7	100	
監査役		遠 竹 行 紀	昭和18年2月11日生	昭和40年4月 平成6年3月 平成8年6月 平成12年6月 平成23年6月	電気化学工業(株)入社 同社本社石化事業本部石化企画統 括室部長 同社取締役青海工場副工場長 同社監査役(常勤) 当社監査役(現)	(注) 5		
監査役		竹 中 政 広	昭和44年8月13日生	平成4年4月 平成21年10月 平成22年6月	東ソー(株)入社 同社経営管理室(現) 当社監査役(現)	(注) 7		
計								307

- (注) 1 取締役江守新八郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役遠竹行紀及び監査役竹中政広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 7 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 8 当社は、取締役会の意思決定機能及び経営監視機能と、執行役員の業務執行機能との役割分担を明確化するとともに、経営の意思決定の一層の迅速化を図るため、平成26年6月より執行役員制度を導入致しました。取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

役名	職名	氏名
執行役員	防水事業部長	平 山 達 也
執行役員	経営管理部長	江 森 正 光
執行役員	人事・総務部長	三 河 英 次 郎
執行役員	開発事業部長	常 盤 昭 夫
執行役員	研究・開発部長	佐 藤 保

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
堀 谷 宏 志	昭和44年5月13日生	平成5年4月 平成22年8月	東ソー(株)入社 同社経営管理室(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスを一層充実させる為に、経営のスピードアップと事業遂行力の向上、企業行動の透明性と健全性の確保、適時かつ適切な情報開示及びアカウンタビリティ(説明責任)の充実が重要であると考えています。

#### 企業統治の体制

##### ア．企業統治の体制の概要

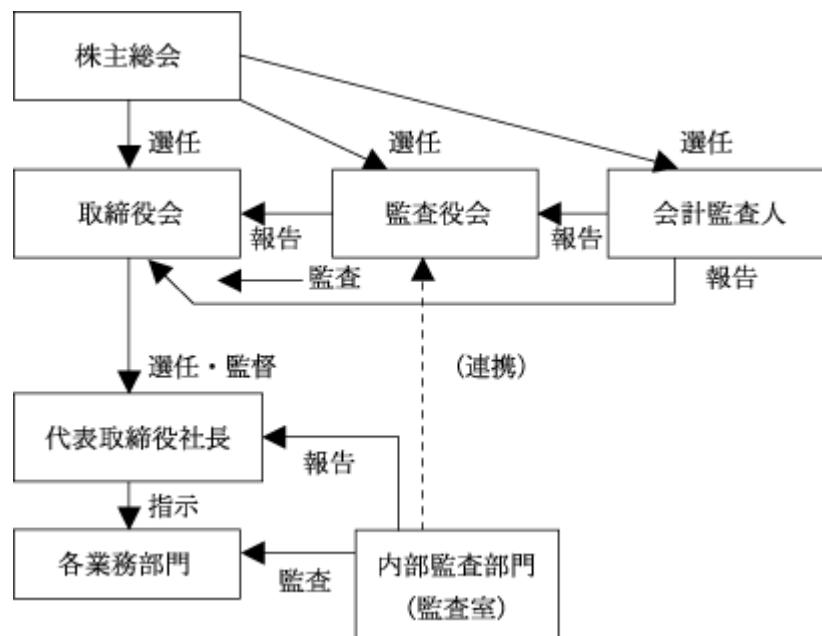
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社の経営に係る基本方針と重要案件の決定を行っております。また、当社では経営体質の強化を目指した経営改革の一環として、平成26年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び経営監視機能と、執行役員の業務執行機能との役割分担を明確化するとともに、経営の意思決定の一層の迅速化を図ることとしております。

取締役会は、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、取締役会規則に定められた、法定事項、定款に定める事項、重要な業務に関する事項の決定を行い、取締役会決議事項以外の業務執行の決定は代表取締役社長が行っています。

代表取締役社長の業務執行決定にあたり、平成26年6月従来の常務会を改組し、社長及び全執行役員で構成する経営会議にて審議することとし、代表取締役社長の意思決定を補佐致します。経営会議は月2回開催され、経営会議規程に定められた経営会議審議事項に加え、各事業部門における現状や今後の方向性について報告され、逐次業務の執行方針等を示します。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は取締役会に出席し、議事に関して質問し、意見を述べるとともに、取締役の業務執行における法令、定款違反の有無等を監査しています。

当社の企業統治の体制を図示すると以下の通りです。



##### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムがコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラであると認識し、平成18年5月11日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定めました。

この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図っています。

ウ．監査役監査及び内部監査

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は取締役会に出席し、議事に関して質問し、意見を述べるとともに、取締役の業務執行における法令、定款違反の有無等を監査しています。監査役会は監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、取締役、使用人、経営幹部からの職務の執行状況の報告を聴取し、常に取締役の業務執行状況等を監査しています。

当社は内部監査部門として監査室を設置しており、2名体制で内部監査規程及び内部統制規程に基づき当社及びグループ会社の監査等を実施し、その結果を代表取締役社長へ報告するとともに、必要な改善事項の指摘、改善状況のフォローアップ等を実施しています。

また、社外監査役も含めた監査役、監査室並びに会計監査人は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めるため相互に連携強化に努めております。

エ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平山昇、瀧田尊及び朝長義郎であり、聖橋監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他2名です。

オ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であり、社外取締役江守新八郎氏は、東ソー株式会社での経営者としての豊富な経験や幅広い見識を当社の経営に活かして頂くために選任しております。東ソー株式会社は当社株式の32.07%(平成26年3月31日現在)を保有し、同社からは一部の原材料の供給を受けております。同社との取引は定常的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、同社との取引に関する事項は連結財務諸表の注記「関連当事者情報」に記載の通りです。

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役遠竹行紀氏は電気化学工業株式会社出身で経営者、監査役としての豊富な知識・経験に基づき、公正且つ客観的な意見を頂くために選任しております。電気化学工業株式会社と当社の間には、一部製品販売に関する取引がありますが、その取引は僅少であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員です。

また、社外監査役竹中政広氏は、東ソー株式会社で経理部門に長年従事し、豊富な経理知識を当社の監査体制の強化に活かして頂くために選任しております。東ソー株式会社と当社との関係は上記の通りであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役の選任における当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、他社の取締役、監査役等として培われた企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していること、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備し予知・予防できるリスクを回避するとともに、万が一緊急の対応が必要なリスクが生じた場合には、代表取締役社長に報告し、経営管理部担当役員が経営管理部その他必要な部署を指揮し、緊急の措置を行うこととなっております。

役員報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

		報酬等の種類別の総額(千円)	

役員区分	報酬等の総額 (千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	96,991	96,991				12
監査役 (社外監査役を除く)	24,300	24,300				3
社外役員	6,700	6,700				2

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、平成18年6月27日開催の第63回定時株主総会で決議された報酬総額の限度内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮し、各取締役が担当する役割の大きさやその地位に基づき取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、平成18年6月27日開催の第63回定時株主総会で決議された報酬総額の限度内で、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	513,859千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	364,000	取引関係の強化
(株)サンゲツ	28,000	71,064	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャル グループ	200,000	39,800	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	14,640	取引関係の強化
太平化学製品(株)	61,000	3,965	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	2,120	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	800	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため、全て記載しております。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	350,200	取引関係の強化
(株)サンゲツ	28,000	75,852	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	40,800	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	14,970	取引関係の強化
太平洋化学製品(株)	61,000	3,843	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	2,460	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	1,000	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため、全て記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外の 株式	750	710	13		208

## 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものです。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、監査人の独立性が損なわれることがないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続き及び監査日程等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,596,470	3,968,279
受取手形及び売掛金	3 6,070,995	6,166,832
電子記録債権	287,782	407,941
商品及び製品	2,274,767	2,409,818
仕掛品	108,905	114,623
原材料及び貯蔵品	653,728	711,113
繰延税金資産	239,095	316,335
その他	2 183,305	2 179,249
貸倒引当金	11,344	4,499
流動資産合計	13,403,708	14,269,695
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 9,477,709	1 9,481,082
機械装置及び運搬具	1 9,507,305	1 9,567,994
工具、器具及び備品	1 3,201,927	1 3,266,352
土地	1 2,434,412	1 2,434,412
リース資産	171,201	171,201
建設仮勘定	11,368	69,273
減価償却累計額	19,739,375	19,832,561
有形固定資産合計	5,064,550	5,157,755
<b>無形固定資産</b>		
その他	80,537	71,813
無形固定資産合計	80,537	71,813
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 537,262	1 530,321
繰延税金資産	17,814	-
その他	244,265	174,542
貸倒引当金	149,376	24,181
投資その他の資産合計	649,966	680,682
固定資産合計	5,795,055	5,910,251
資産合計	19,198,763	20,179,946



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,786,359	2,811,238
電子記録債務	407,547	1,818,751
短期借入金	1 1,500,000	1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 574,864	1 421,304
リース債務	36,320	1,067
賞与引当金	195,744	207,954
環境対策引当金	-	25,694
設備関係支払手形	32,423	180,004
未払法人税等	234,840	358,115
その他	1,023,816	929,816
流動負債合計	7,791,914	8,253,944
固定負債		
長期借入金	1 1,167,488	1 746,184
リース債務	3,552	2,484
繰延税金負債	-	47,038
預り保証金	860,213	938,019
退職給付引当金	81,673	-
環境対策引当金	25,694	-
退職給付に係る負債	-	68,027
その他	24,050	11,850
固定負債合計	2,162,670	1,813,603
負債合計	9,954,585	10,067,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	121,439	896,424
自己株式	41,086	41,892
株主資本合計	9,208,844	9,983,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,692	141,484
為替換算調整勘定	121,411	25,081
その他の包括利益累計額合計	25,280	116,403
少数株主持分	10,052	12,971
純資産合計	9,244,177	10,112,397
負債純資産合計	19,198,763	20,179,946

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	19,188,311	21,018,614
売上原価	5 12,901,341	5 14,086,246
売上総利益	6,286,969	6,932,367
販売費及び一般管理費合計	1, 2 5,492,492	1, 2 5,691,305
営業利益	794,477	1,241,062
営業外収益		
受取利息	1,005	791
受取配当金	10,151	16,699
不動産賃貸料	63,712	62,942
為替差益	5,323	11,616
その他	30,173	24,406
営業外収益合計	110,366	116,456
営業外費用		
支払利息	58,136	46,675
売上割引	11,896	8,887
その他	3,411	1,355
営業外費用合計	73,444	56,917
経常利益	831,400	1,300,600
特別損失		
固定資産売却損	-	4 3,024
固定資産除却損	3 1,060	3 493
特別損失合計	1,060	3,518
税金等調整前当期純利益	830,339	1,297,081
法人税、住民税及び事業税	312,770	522,322
法人税等調整額	34,334	2,640
法人税等合計	278,436	519,681
少数株主損益調整前当期純利益	551,902	777,400
少数株主利益	2,381	2,415
当期純利益	549,521	774,984

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	551,902	777,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,632	5,207
為替換算調整勘定	43,695	98,681
その他の包括利益合計	157,327	93,473
包括利益	709,230	870,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	705,809	866,107
少数株主に係る包括利益	3,420	4,766

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007,917	4,120,573	428,082	38,862	8,661,547
当期変動額					
当期純利益			549,521		549,521
自己株式の取得				2,224	2,224
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			549,521	2,224	547,297
当期末残高	5,007,917	4,120,573	121,439	41,086	9,208,844

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	33,060	164,067	131,007	8,343	8,538,883
当期変動額					
当期純利益					549,521
自己株式の取得					2,224
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	113,632	42,656	156,288	1,708	157,996
当期変動額合計	113,632	42,656	156,288	1,708	705,293
当期末残高	146,692	121,411	25,280	10,052	9,244,177

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007,917	4,120,573	121,439	41,086	9,208,844
当期変動額					
当期純利益			774,984		774,984
自己株式の取得				805	805
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			774,984	805	774,178
当期末残高	5,007,917	4,120,573	896,424	41,892	9,983,022

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	146,692	121,411	25,280	10,052	9,244,177
当期変動額					
当期純利益					774,984
自己株式の取得					805
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,207	96,330	91,122	2,919	94,041
当期変動額合計	5,207	96,330	91,122	2,919	868,220
当期末残高	141,484	25,081	116,403	12,971	10,112,397

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	830,339	1,297,081
減価償却費	420,601	315,583
貸倒引当金の増減額( は減少)	110,570	133,451
賞与引当金の増減額( は減少)	47,190	12,210
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,039	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	13,646
受取利息及び受取配当金	11,156	17,491
売上値引引当金の増減額( は減少)	73,035	-
支払利息	58,136	46,675
手形売却損	1,284	1,126
有形固定資産売却損益( は益)	-	3,024
有形固定資産除却損	1,060	493
売上債権の増減額( は増加)	314,275	68,668
たな卸資産の増減額( は増加)	135,465	112,879
その他の資産の増減額( は増加)	36,252	71,663
仕入債務の増減額( は減少)	138,881	110,665
その他の負債の増減額( は減少)	206,025	228,743
その他	17,535	12,411
小計	919,853	1,610,214
利息及び配当金の受取額	11,156	17,491
利息の支払額	54,905	42,707
手形売却に伴う支払額	1,284	1,126
法人税等の支払額	184,902	415,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,917	1,168,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	79,728	211,311
有形固定資産の売却による収入	-	1,608
無形固定資産の取得による支出	9,928	21,833
投資有価証券の取得による支出	780	1,036
貸付金の回収による収入	216	164
その他の支出	100	-
その他の収入	10,580	8,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,740	223,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,040,000	-
長期借入れによる収入	1,260,000	-
長期借入金の返済による支出	636,024	574,864
預り保証金の返済による支出	250,459	-
その他の支出	38,083	37,125
少数株主への配当金の支払額	1,495	1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,062	613,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,959	40,488
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	68,925	371,808
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,396	3,596,470
現金及び現金同等物の期末残高	3,596,470	3,968,279

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ロンシールインコーポレイテッド及び、龍喜陸(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

たな卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え支給見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用）のうち、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(1)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度において実施された多額の設備投資を契機に、現在使用している生産設備の稼働状況を検討した結果、当該設備は安定的に稼働しており、将来においても安定的稼働が見込まれ、技術的陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は每期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断いたしました。

この変更により、従来の償却方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ77,048千円増加しております。

(2)退職給付に係る会計処理の変更

当連結会計年度末において「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)を適用しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。



## (連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

## 担保資産

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		当連結会計年度(平成26年3月31日)	
建物及び構築物	541,040千円	(513,314千円)	513,322千円	(487,241千円)
機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	429,646千円	(429,646千円)	566,625千円	(566,625千円)
土地	980,872千円	(964,065千円)	980,872千円	(964,065千円)
投資有価証券	112,206千円	( )	115,167千円	( )
合計	2,063,765千円	(1,907,025千円)	2,175,987千円	(2,017,933千円)

## 担保付債務

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		当連結会計年度(平成26年3月31日)	
短期借入金	653,006千円	(540,800千円)	837,367千円	(722,200千円)
長期借入金	1,017,752千円	(951,552千円)	688,488千円	(639,888千円)
合計	1,670,758千円	(1,492,352千円)	1,525,855千円	(1,362,088千円)

なお、上記の長期借入金の金額には、1年以内に返済予定の金額を含んでいます。また、( )内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。

- 2 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	130,704千円	131,432千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額(前連結会計年度52,251千円、当連結会計年度52,493千円)を、流動資産のその他に含めて表示しております。

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	267,671千円	千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び賞与	1,511,926千円	1,560,721千円
貸倒引当金繰入額	45,595千円	1,983千円
賞与引当金繰入額	122,694千円	131,154千円
運賃及び荷造費	984,910千円	1,058,608千円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	242,598千円	284,309千円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	506千円	130千円
機械装置及び運搬具	426千円	239千円
工具、器具及び備品	127千円	124千円
合計	1,060千円	493千円

## 4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	3,024千円
合計	千円	3,024千円

## 5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	34,972千円	74,332千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	173,879千円	7,977千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	173,879千円	7,977千円
税効果額	60,247千円	2,769千円
その他有価証券評価差額金	113,632千円	5,207千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	43,695千円	98,681千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	43,695千円	98,681千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	43,695千円	98,681千円
その他の包括利益合計	157,327千円	93,473千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,910	23,539		325,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 23,539株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,449	5,619		331,068

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,619株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,596,470千円	3,968,279千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	千円	千円
現金及び現金同等物	3,596,470千円	3,968,279千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

フォークリフト

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売取引先管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握しております。

デリバティブ取引は、担当取締役の方針に従い経理部門にて執行・管理を行っております。また、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,596,470	3,596,470	
(2)受取手形及び売掛金	6,070,995		
(3)電子記録債権 貸倒引当金	287,782 11,344		
	6,347,434	6,347,434	
(4)投資有価証券 其他有価証券	512,528	512,528	
(5)支払手形及び買掛金	(3,786,359)	(3,786,359)	
(6)電子記録債務	(407,547)	(407,547)	
(7)短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	
(8)長期借入金(1年以内返済予定含む)	(1,742,352)	(1,755,540)	13,188
(9)デリバティブ取引	(421,014)	(421,014)	

(\*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,968,279	3,968,279	
(2)受取手形及び売掛金	6,166,832		
(3)電子記録債権 貸倒引当金	407,941 4,499		
	6,570,275	6,570,275	
(4)投資有価証券 其他有価証券	505,587	505,587	
(5)支払手形及び買掛金	(2,811,238)	(2,811,238)	
(6)電子記録債務	(1,818,751)	(1,818,751)	
(7)短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	
(8)長期借入金(1年以内返済予定含む)	(1,167,488)	(1,175,096)	7,608
(9)デリバティブ取引	( )	( )	

(\*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは信用リスクを把握することが困難なため、貸倒引当金をリスクとみなし、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除した価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
 (単位:千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	24,734	24,734
預り保証金	860,213	938,019

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、預り保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注)3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,596,470	
受取手形及び売掛金	6,070,995	
電子記録債権	287,782	
合計	9,955,249	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,968,279	
受取手形及び売掛金	6,166,832	
電子記録債権	407,941	
合計	10,543,053	



## (注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000					
長期借入金	574,864	421,304	342,784	303,400	100,000	
合計	2,074,864	421,304	342,784	303,400	100,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000					
長期借入金	421,304	342,784	303,400	100,000		
合計	1,921,304	342,784	303,400	100,000		

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	508,858	283,272	225,585
小計	508,858	283,272	225,585
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	3,670	4,819	1,149
小計	3,670	4,819	1,149
合計	512,528	288,092	224,436

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	501,417	284,308	217,108
小計	501,417	284,308	217,108
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	4,170	4,819	648
小計	4,170	4,819	648
合計	505,587	289,128	216,459

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	8,941		421	421

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	261,843		4,375

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	784,000	542,560	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	542,560	355,120	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主として確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	81,673
(2) 未積立退職給付債務	81,673
(3) 連結貸借対照表上純額	81,673
(4) 退職給付引当金	81,673

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	1,613
(2) 確定拠出年金掛金	76,613
(3) 退職給付費用	78,226

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主として確定拠出年金制度を設けています。一部の連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	8,263千円
退職給付費用	1,532千円
退職給付の支払額	563千円
退職給付に係る負債の期首残高	9,232千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	9,232千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,232千円
退職給付に係る負債	9,232千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,232千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,532千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、33,733千円です。

4 その他の退職給付に関する事項

当社は確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額58,795千円を退職給付に係る負債に計上しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	47,778千円	541千円
退職給付引当金	28,385千円	千円
退職給付に係る負債	千円	23,666千円
長期未払金	8,484千円	4,100千円
賞与引当金	72,540千円	72,112千円
未払事業税	22,021千円	27,761千円
未実現利益の控除	50,490千円	89,089千円
その他	137,960千円	133,340千円
繰延税金資産小計	367,660千円	350,612千円
評価性引当額	33,005千円	33,005千円
繰延税金資産合計(ア)	334,655千円	317,606千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	77,744千円	48,310千円
繰延税金負債合計(イ)	77,744千円	48,310千円
繰延税金資産の純額(ア - イ)	256,910千円	269,296千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	239,095千円	316,335千円
固定資産 繰延税金資産	17,814千円	千円
固定負債 繰延税金負債	千円	47,038千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.0%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.8%	2.7%
未実現利益の控除	5.8%	0.0%
子会社からの受取配当金の消去	3.8%	2.6%
住民税の均等割	2.3%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資 産の減少額	%	1.0%
試験研究費控除額	2.3%	1.8%
その他	1.3%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.5%	40.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.0%から34.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,774千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,774千円増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

## 1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都葛飾区四つ木において、ショッピングセンター施設(土地を含む)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は305,005千円(賃貸収益436,054千円は売上高に、賃貸費用131,048千円は売上原価に計上)です。

平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は306,101千円(賃貸収益396,236千円は売上高に、賃貸費用90,135千円は売上原価に計上)です。

## 2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,369,200	1,294,446
	期中増減額	74,753	46,705
	期末残高	1,294,446	1,247,740
期末時価		4,360,000	4,280,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期末時価は、社外の不動産鑑定士により算出した価格です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,752,256	436,054	19,188,311		19,188,311
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	18,752,256	436,054	19,188,311		19,188,311
セグメント利益	489,472	305,005	794,477		794,477
セグメント資産	14,050,521	1,294,446	15,344,967	3,853,795	19,198,763
その他の項目					
減価償却費	346,354	74,247	420,601		420,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,725		113,725		113,725

(注) セグメント資産の調整額3,853,795千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,853,795千円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,622,378	396,236	21,018,614		21,018,614
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	20,622,378	396,236	21,018,614		21,018,614
セグメント利益	935,567	306,101	1,241,668	605	1,241,062
セグメント資産	14,923,556	1,247,740	16,171,297	4,008,649	20,179,946
その他の項目					
減価償却費	268,271	46,705	314,977	605	315,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397,524		397,524		397,524

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用605千円が含まれておりません。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。

(2)セグメント資産の調整額4,008,649千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,008,649千円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

なお、この変更により当連結会計年度のセグメント利益は、合成樹脂加工品事業が50,785千円、不動産賃貸事業が26,263千円それぞれ増加しております。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
17,158,767	1,281,926	368,168	337,773	41,675	19,188,311

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
18,760,405	1,501,505	396,862	319,352	40,487	21,018,614

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 32.5	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	287,381	買掛金	136,537

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 32.5	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	334,635	買掛金	159,754

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等 営業外収益	1,393,977 36,660	未払金	339,000
その他の 関係 会社 の子 会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	塩化ビニル 樹脂の製造 及び販売		原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	479,499	買掛金	253,176

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等 営業外収益	1,450,404 37,781	未払金	441,467
その他の 関係 会社 の子 会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	塩化ビニル 樹脂の製造 及び販売		原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	611,284	買掛金	249,224

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	192.67円	210.75円
1株当たり当期純利益金額	11.46円	16.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	549,521	774,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	549,521	774,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,944	47,925

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	9,244,177	10,112,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,052	12,971
(うち少数株主持分)	(10,052)	(12,971)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,234,124	10,099,426
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,927	47,922

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,500,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	574,864	421,304	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	36,320	1,067	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,167,488	746,184	1.8	平成27年4月 ~平成29年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,552	2,484	2.1	平成27年4月 ~平成29年6月
合計	3,282,224	2,671,040		

- (注) 1 「平均利率」は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した加重平均利率によっています。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	342,784	303,400	100,000	
リース債務	1,089	1,112	281	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,561,299	9,985,310	15,380,222	21,018,614
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	130,818	583,121	933,961	1,297,081
四半期(当期)純利益 (千円)	69,672	347,320	566,020	774,984
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.45	7.25	11.81	16.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.45	5.79	4.56	4.36



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,166,921	3,292,585
受取手形	4 2,902,166	2,722,689
電子記録債権	269,402	364,071
売掛金	2 3,200,287	2 3,605,323
未収入金	3 145,175	3 187,775
前払費用	6,836	6,139
商品及び製品	1,988,932	2,068,793
仕掛品	89,073	104,258
原材料及び貯蔵品	653,728	711,113
繰延税金資産	149,558	175,322
その他	73,531	35,627
貸倒引当金	2,600	2,600
<b>流動資産合計</b>	<b>12,643,013</b>	<b>13,271,099</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,886,874	1 1,808,764
構築物	1 203,142	1 196,964
機械及び装置	1 392,021	1 501,404
車両運搬具	1,258	1,095
工具、器具及び備品	1 87,416	1 132,787
土地	1 2,511,532	1 2,511,532
リース資産	37,553	3,313
建設仮勘定	11,368	69,273
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,131,169</b>	<b>5,225,137</b>
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	18,630	18,630
工業所有権	7,049	3,897
ソフトウェア	43,400	35,395
ソフトウェア仮勘定	5,560	10,500
<b>無形固定資産合計</b>	<b>74,639</b>	<b>68,422</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 521,873	1 514,569
関係会社株式	181,380	181,380
差入保証金	39,314	30,261
長期前払費用	18,129	81,936
繰延税金資産	15,442	-
その他	161,950	38,686
貸倒引当金	144,557	21,456
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>793,533</b>	<b>825,377</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,642,356</b>	<b>19,390,037</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	327,180	434,028
電子記録債務	407,547	1,818,751
買掛金	2 3,346,236	2 2,258,993
短期借入金	1 1,500,000	1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 574,864	1 421,304
リース債務	36,320	1,067
未払金	2 871,297	2 751,494
未払法人税等	202,572	299,049
未払費用	70,464	73,560
預り金	15,271	14,107
賞与引当金	187,500	196,500
環境対策引当金	-	25,694
設備関係支払手形	32,423	180,004
前受金	2,298	-
<b>流動負債合計</b>	<b>7,573,977</b>	<b>7,974,555</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,167,488	1 746,184
リース債務	3,552	2,484
預り保証金	826,314	888,651
長期未払金	24,050	11,850
退職給付引当金	73,410	58,795
環境対策引当金	25,694	-
繰延税金負債	-	48,310
<b>固定負債合計</b>	<b>2,120,508</b>	<b>1,756,275</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,694,485</b>	<b>9,730,831</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,007,917	5,007,917
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,120,573	4,120,573
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,120,573</b>	<b>4,120,573</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	311,900	311,900
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	594,047	122,870
<b>利益剰余金合計</b>	<b>282,147</b>	<b>434,770</b>
自己株式	41,086	41,892
<b>株主資本合計</b>	<b>8,805,257</b>	<b>9,521,369</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	142,613	137,836
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>142,613</b>	<b>137,836</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,947,870</b>	<b>9,659,206</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,642,356</b>	<b>19,390,037</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1、 2	17,362,710	1、 2	18,908,877
売上原価	1、 2	12,093,780	1、 2	13,098,104
売上総利益		5,268,930		5,810,772
販売費及び一般管理費合計	3	4,777,831	3	4,834,996
営業利益		491,099		975,775
営業外収益				
受取利息		308		124
受取配当金	2	94,079	2	106,430
その他		95,655		100,694
営業外収益合計		190,043		207,249
営業外費用				
支払利息		59,215		46,459
その他		14,664		10,114
営業外費用合計		73,879		56,573
経常利益		607,262		1,126,452
特別損失				
固定資産売却損		-	5	3,024
固定資産除却損	4	1,039	4	493
特別損失合計		1,039		3,518
税引前当期純利益		606,223		1,122,933
法人税、住民税及び事業税		186,000		365,500
法人税等調整額		18,681		40,515
法人税等合計		204,681		406,015
当期純利益		401,541		716,918

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,007,917	4,120,573	311,900	995,589	683,689
当期変動額					
当期純利益				401,541	401,541
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				401,541	401,541
当期末残高	5,007,917	4,120,573	311,900	594,047	282,147

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	38,862	8,405,939	32,863	8,438,803
当期変動額				
当期純利益		401,541		401,541
自己株式の取得	2,224	2,224		2,224
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			109,750	109,750
当期変動額合計	2,224	399,317	109,750	509,067
当期末残高	41,086	8,805,257	142,613	8,947,870

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,007,917	4,120,573	311,900	594,047	282,147
当期変動額					
当期純利益				716,918	716,918
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				716,918	716,918
当期末残高	5,007,917	4,120,573	311,900	122,870	434,770

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	41,086	8,805,257	142,613	8,947,870
当期変動額				
当期純利益		716,918		716,918
自己株式の取得	805	805		805
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,776	4,776
当期変動額合計	805	716,112	4,776	711,335
当期末残高	41,892	9,521,369	137,836	9,659,206

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

償却原価法

子会社株式

総平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2)リース資産

定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3)無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(4)長期前払費用

均等償却

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

### (3) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用）のうち、当事業年度末における見積額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高

#### ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

#### ヘッジ有効性評価の方法

主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、当事業年度において実施された多額の設備投資を契機に、現在使用している生産設備の稼働状況を検討した結果、当該設備は安定的に稼働しており、将来においても安定的稼働が見込まれ、技術的陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は每期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断いたしました。

この変更により、従来の償却方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ77,061千円増加しております。

(表示方法の変更)

単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

損益計算書関係

前事業年度において注記しておりました「業務委託費」、「福利厚生費」及び「倉庫料」は、重要性が低下したため、当事業年度においては注記しておりません。なお、前事業年度の「業務委託費」の金額は362,534千円、「福利厚生費」の金額は238,982千円、「倉庫料」の金額は246,713千円です。

(追加情報)

該当事項はありません。



## (貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	980,872千円	980,872千円
建物及び構築物	541,040千円	513,322千円
機械装置及び運搬具・工具、器具 及び備品	429,646千円	566,625千円
投資有価証券	112,206千円	115,167千円
計	2,063,765千円	2,175,987千円

## (2) 担保に係わる債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	1,017,752千円	688,488千円
短期借入金	653,006千円	837,367千円
計	1,670,758千円	1,525,855千円

## 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	805,225千円	874,979千円
短期金銭債務	154,148千円	182,405千円

## 3 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡 高	130,704千円	131,432千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額（前事業年度52,251千円、当事業年度52,493千円）を、流動資産の未収入金を含めて表示しております。

## 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	267,671千円	千円

## (損益計算書関係)

- 1 売上高に含まれている不動産賃貸収益及び売上原価に含まれている不動産賃貸費用は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産賃貸収益	436,054千円	396,236千円
不動産賃貸費用	131,048千円	90,135千円
(内訳)		
減価償却費	74,247千円	46,705千円
租税公課	41,170千円	41,088千円
その他	15,630千円	2,341千円

- 2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,748,933千円	3,143,478千円
売上原価	457,430千円	528,182千円
営業取引以外の取引高	93,363千円	93,315千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び賞与	1,190,446千円	1,171,462千円
貸倒引当金繰入額	44,665千円	千円
賞与引当金繰入額	114,450千円	119,700千円
運賃及び荷造費	958,977千円	1,029,088千円
減価償却費	113,182千円	101,009千円

おおよその割合

販売費	64%	65%
一般管理費	36%	35%

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	506千円	130千円
機械及び装置	426千円	232千円
車両運搬具	千円	7千円
工具、器具及び備品	105千円	124千円
合計	1,039千円	493千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	千円	3,024千円
合計	千円	3,024千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
子会社株式	181,380	181,380

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、貸借対照表日における貸借対照表の時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	45,795千円	549千円
退職給付引当金	25,399千円	20,343千円
長期未払金	8,484千円	4,100千円
賞与引当金	69,375千円	67,989千円
未払事業税	18,548千円	22,982千円
その他	105,852千円	116,977千円
繰延税金資産小計	273,456千円	232,941千円
評価性引当額	33,005千円	33,005千円
繰延税金資産合計(ア)	240,450千円	199,935千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	75,450千円	72,922千円
繰延税金負債合計(イ)	75,450千円	72,922千円
繰延税金資産の純額(ア - イ)	165,000千円	127,012千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	149,558千円	175,322千円
固定資産 繰延税金資産	15,442千円	千円
固定負債 繰延税金負債	千円	48,310千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.0%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%	3.1%
試験研究費控除額	3.1%	2.1%
住民税の均等割	3.1%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.1%
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	36.2%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.0%から34.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,172千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,172千円増加しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,112,118	9,718	11,100	87,697	8,110,736	6,301,971
	構築物	1,367,277	4,754		10,932	1,372,031	1,175,067
	機械及び装置	9,436,928	213,799	155,063	103,751	9,495,665	8,994,260
	車両運搬具	61,769	310	227	465	61,852	60,756
	工具、器具及び備品	3,136,434	87,927	31,430	42,502	3,192,931	3,060,143
	土地	2,511,532				2,511,532	
	リース資産	171,201			34,240	171,201	167,887
	建設仮勘定	11,368	375,338	317,432		69,273	
	計	24,808,631	691,847	515,253	279,589	24,985,225	19,760,088
無形固定資産	施設利用権	18,630				18,630	
	工業所有権	100,708			3,151	100,708	96,811
	ソフトウェア	303,961	14,931		22,935	318,892	283,497
	ソフトウェア仮勘定	5,560	19,871	14,931		10,500	
	計	428,860	34,802	14,931	26,087	448,731	380,308

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

建物	土浦工場	エレベーター	6,750千円
機械及び装置	土浦工場	混練機	163,403千円
	土浦工場	厚さ計	14,500千円
工具、器具及び備品	土浦工場	印刷・型押ロール	43,059千円
	土浦工場	試験機	12,200千円

2 当期減少額のうち主なもの

建物	土浦工場	空調設備	9,800千円
機械及び装置	土浦工場	混練機	148,030千円
工具、器具及び備品	土浦工場	試験機	15,385千円

3 取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	147,157	2,600	125,700	24,056
賞与引当金	187,500	196,500	187,500	196,500
環境対策引当金	25,694			25,694

(注)貸倒引当金の「当期減少額」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.lonseal.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第70期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第70期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第71期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第71期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第71期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	長	義郎

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロンシール工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、ロンシール工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱田	尊
指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝長	義郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。